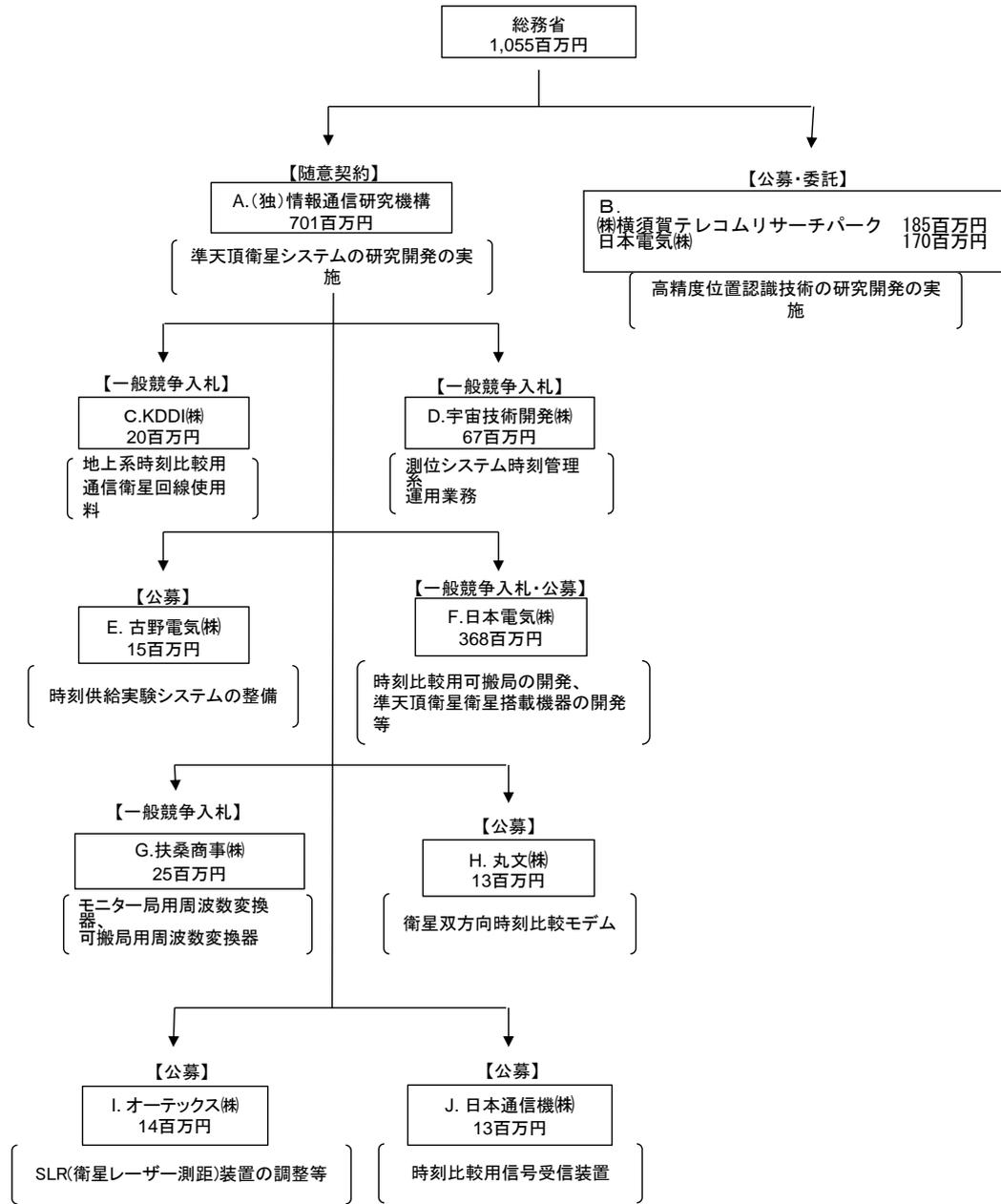


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	準天頂衛星システムの研究開発		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成23年度		担当課室	宇宙通信政策課		課長 宮本 正		
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 総務省設置法第4条第73号及び第77号 地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月公布)第二十一条 宇宙基本法(平成20年5月公布)第十三条 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)等 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の天頂方向に衛星が見えるような準天頂軌道に測位信号の電波を放射する人工衛星を配置することにより、ビル等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムを実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省が取りまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して、我が国の天頂方向に長時間見えるような軌道を持つ準天頂衛星を用いた高精度な衛星測位技術を研究開発する事業である。総務省は、衛星測位に必要な非常に正確な時刻基準を得るための衛星搭載原子時計の時刻の同期技術等の高精度衛星測位技術の研究開発を担当する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	1,200	1,529	1,063	638	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,200	1,529	1,063	638	0	
	執行額	1,199	1,527	1,055				
執行率(%)	99.9%	99.9%	99.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	衛星搭載原子時計の時刻の同期技術等の高精度衛星測位技術を確立する。 研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、研究開発終了後、外部有識者による追跡評価を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④報道発表数	活動実績 (当初見込み)	①:件	2	0	5(3)	(5)	
			②:件	14	13	13(13)	(16)	
			③:件	7	8	23(12)	(12)	
			④:件	0	0	3(1)	(5)	
単位当たりコスト	①特許出願数:211(百万円/件) ②論文掲載数:81(百万円/件) ③研究発表数:46(百万円/件) ④報道発表数:352(百万円/件)		算出根拠	活動実績の件数を用いて単位当たりコスト(=X/Y)の算出を行った。 X:平成22年度活動実績の①から④の件数(件) Y:平成22年度執行額(百万円)				
平成23年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進委託費	637		(平成23年度で終了予定)				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	1						
	計	638	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本施策は社会活動及び経済活動の根幹である測位インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。</p> <p>・毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>・準天頂衛星の実現に向けた、衛星搭載原子時計の時刻の同期技術等の研究開発については、初期の目標を達成する見込みであり、平成23年度末で事業終了予定である。なお、準天頂衛星の2号機以降の開発への移行に関する方針等については、内閣官房宇宙開発戦略本部で検討中である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
23年度をもって研究開発終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成する見込みであり、23年度をもって研究開発終了			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【行政事業レビュー公開プロセス】 結果：事業のアウトカムの在り方も含め抜本的見直しとりまとめコメント： ・根底には安全保障というものがあるにせよ、それ以外の目的が余りにも不明確、不明瞭。もう一度しっかりと、その目的から、あるいは今後の利活用がどうあるべきかというものを、しっかりと政務三役を中心に検討して、固めさせていただきたい ・一社入札は、政務三役も常々問題意識を持っているところ。システム関係は、かなり一社入札が多く、そこを改善する必要がある。例えばインターフェースのところだけはオープンにすべき、あるいは、こちらが明確にインターフェースのところを、仕様書の中でマークをして、他社でも参入しやすいような状況をつくり上げていくべきではないのか。ご指摘いただいたことをしっかりと踏まえて、見直しを行っていきたい</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※1 総務省の直接の契約先より先の支出については額の大きいものを記載

※2 各費目の金額について四捨五入を行っているため、合計支出額と一致していない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)情報通信研究機構			F. 日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費、保守費、消耗品費、改造修理費	330	物品費	時刻比較用可搬局の開発	198
その他経費	その他特別費、光熱水費、旅費・交通費	262	その他経費	準天頂衛星衛星搭載機器の開発	150
一般管理費	一般管理費	61	物品費	可搬局用双方向時刻比較装置	20
消費税	消費税	33			
人件費	研究者費	14			
計		701	計		368
B. (株)横須賀テレコムリサーチパーク			G. 扶桑商事(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	その他特別費、委員会経費	76	物品費	モニター局用周波数変換器	15
人件費	研究員費等	44	物品費	可搬局用周波数変換器	10
物品費	リース・レンタル費、消耗品費	39			
一般管理費	一般管理費	16			
消費税	消費税	9			
計		185	計		25
C. KDDI(株)			H. 丸文(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	地上系時刻比較用通信衛星回線使用料	20	物品費	衛星双方向時刻比較モデム	13
計		20	計		13
D. 宇宙技術開発(株)			I. オーテックス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	測位システム時刻管理系運用業務	67	その他経費	SLR装置の調整等	14
計		67	計		14
E. 古野電気(株)			J. 日本通信機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	時刻供給実験システムの整備	15	物品費	時刻比較用信号受信装置	13
計		15	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	準天頂衛星システムの研究開発の実施	701	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株横須賀テレコムリサーチパーク	高精度位置認識技術の研究開発の実施	185	随意契約	100
2	日本電気(株)	高精度位置認識技術の研究開発の実施	170	随意契約	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	地上系時刻比較用通信衛星回線使用料	20	2	95.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇宙技術開発(株)	測位システム時刻管理系運用業務	67	1	97
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	古野電気(株)	時刻供給実験システムの整備	15	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株	時刻比較用可搬局の開発	198	3	66.3
2	日本電気株	準天頂衛星衛星搭載機器の開発等	170	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑商事株	モニター局用周波数変換器	15	1	98.9
2	扶桑商事株	可搬局用周波数変換器	10	2	85.1
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸文株	衛星双方向時刻比較モデム	13	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オーテックス株	SLR装置の調整等	14	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通信機株	時刻比較用信号受信装置	13	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					